



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 齋藤 一雄  
(氏名) 深井 彰彦  
TEL 027-252-1111  
配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	130,555	1.3	35,755	6.8	19,894	△3.4
25年3月期	128,875	△0.2	33,477	5.7	20,604	9.9

(注)包括利益 26年3月期 33,463百万円 (△42.5%) 25年3月期 58,180百万円 (93.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.58	42.53	4.4	0.5	27.4
25年3月期	43.37	43.35	5.0	0.5	26.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 579百万円 25年3月期 30百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,141,671	467,798	6.4	988.84
25年3月期	6,844,847	445,757	6.4	935.59

(参考) 自己資本 26年3月期 459,372百万円 25年3月期 438,346百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	78,719	△32,562	△7,504	109,118
25年3月期	57,896	△75,351	△8,750	69,725

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50	4,971	24.2	1.2
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	4,477	22.3	1.0
27年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		22.1	

(注)25年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△19.0	10,500	△14.4	22.60
通期	31,000	△13.3	20,000	0.5	43.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.16「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	474,888,177 株	25年3月期	474,888,177 株
② 期末自己株式数	10,330,264 株	25年3月期	6,364,827 株
③ 期中平均株式数	467,231,835 株	25年3月期	475,124,109 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	108,644	△0.3	31,776	5.0	18,223	△3.6
25年3月期	109,004	△0.0	30,260	6.4	18,911	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.00	38.96
25年3月期	39.80	39.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,115,017	454,853	6.4	978.59
25年3月期	6,819,090	432,036	6.3	921.93

(参考) 自己資本 26年3月期 454,610百万円 25年3月期 431,945百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△19.6	10,000	△14.4	21.53
通期	28,000	△11.9	18,500	1.5	39.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 当行の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
役員の異動について	30

※ 平成26年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 損益状況

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから前期比 16 億 95 百万円減少し、915 億 20 百万円となりました。

資金利益の減少は、貸出金の残高は増加したものの貸出金利回りの低下により利鞘が縮小したことによるものです。なお、役務取引等利益については、投資信託の販売が好調に推移したものの、年金保険等の販売額が減少したことなどから前期比 2 億 25 百万円の減少となりました。

経費は、物件費が減少したことなどにより前期比 11 億 76 百万円減少し、578 億 3 百万円となりました。これらの結果、コア業務純益は前期比 5 億 19 百万円減少し、337 億 17 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式売却益が増加したことなどから前期比 22 億 40 百万円改善し、25 億 75 百万円のプラスとなりました。

与信費用は、前期比 8 億 4 百万円増加しましたが、65 億 51 百万円と引き続き低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 15 億 15 百万円増加し、317 億 76 百万円となりました。また、当期純利益は、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前期比 6 億 88 百万円減少し、182 億 23 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、経常利益は前期比 22 億 78 百万円増加し 357 億 55 百万円、当期純利益は前期比 7 億 10 百万円減少し 198 億 94 百万円となりました。なお、当期において、連結収益力向上の観点から、持分法適用の非連結子会社（株式会社群銀カード及びぐんぎんシステムサービス株式会社）の株式の一部を直接買い取り、持分比率を引き上げました。これによりその他経常収益（負ののれん発生益相当）を 5 億 47 百万円計上いたしました。

#### セグメントの状況

セグメントの状況は次のとおりであり、経常収支のほとんどを銀行業が占めております。

「銀行業」の経常収益は 1,093 億 54 百万円、セグメント利益は 323 億 58 百万円となりました。

「リース業」の経常収益は 199 億円、セグメント利益は 8 億 40 百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は 33 億 77 百万円、セグメント利益は 25 億 66 百万円となりました。

**平成27年3月期の業績予想**

単体ベースの業績予想は、次のとおりです。

コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前期比 2 億円減少の 913 億円を見込んでいます。

資金利益の減少は、貸出金利息の減少を見込んでいることによります。役務取引等利益は、住宅ローンの増加に伴い支払保険料が増加するものの、自動機取扱手数料及び投資信託販売手数料の増加などから、若干の増加を見込んでおります。

経費は、システム更改を予定していることなどから前期比 10 億円の増加を見込んでいます。

これらから、コア業務純益は前期比 12 億円減少の 325 億円を見込んでいます。

臨時費用では、有価証券関係等損益は前期比 32 億円の減少を見込んでいます。また、与信費用は、前期比 15 億円減少の 50 億円を見込んでいます。

これらから、経常利益は前期比 37 億円減少の 280 億円を見込んでいます。

当期純利益は、前期比 3 億円増加の 185 億円を見込んでいます。

連結ベースの当期純利益は、単体とほぼ同様の理由により前期比 2 億円増加の 200 億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
(コア業務純益)	—	155	—	325
経常利益	160	145	310	280
当期(中間)純利益	105	100	200	185

※平成 27 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

**(2)財政状態に関する分析**

**資産・負債・純資産の状況**

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中 2,968 億円増加し、期末残高は 7 兆 1,416 億円となりました。負債は、預金や債券貸借取引受入担保金などが増加したことから期中 2,747 億円増加し、期末残高は 6 兆 6,738 億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことから期中 220 億円増加し、期末残高は 4,677 億円となりました。

なお、単体ベースの主要 3 勘定等の状況は次のとおりとなりました。

○預金等

預金は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金や法人預金が増加したことから期中 1,624 億円増加し、期末残高は 5 兆 9,852 億円となりました。

譲渡性預金は、公金預金の減少から期中 65 億円減少し、期末残高は 1,143 億円となりました。

投資信託、年金保険等の個人預り金融資産残高は、年金保険等が増加したものの、公共債や投資信託等が減少したことから期中 283 億円減少し、期末残高は 8,620 億円となりました。

## ○貸出金

貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に期中 1,995 億円増加し、期末残高は 4 兆 5,822 億円となりました。

中小企業貸出は期中 355 億円増加し、期末残高は 1 兆 7,698 億円となりました。個人貸出は住宅ローンを中心に好調に推移したことから期中 1,273 億円増加し、期末残高は 1 兆 7,778 億円となりました。大企業貸出は期中 344 億円増加し、期末残高は 7,673 億円となりました。

## ○有価証券

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中 685 億円増加し、期末残高は 2 兆 2,074 億円となりました。

**自己資本比率**

バーゼルⅢに基づく連結総自己資本比率(速報値)は 13.55%と高水準となりました。また、連結Tier1比率は 11.82%、連結普通株式等Tier1比率は 11.82%となりました。

(単位:%)

	平成25年3月	平成25年9月	平成26年3月
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.72	13.74	13.55

**(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

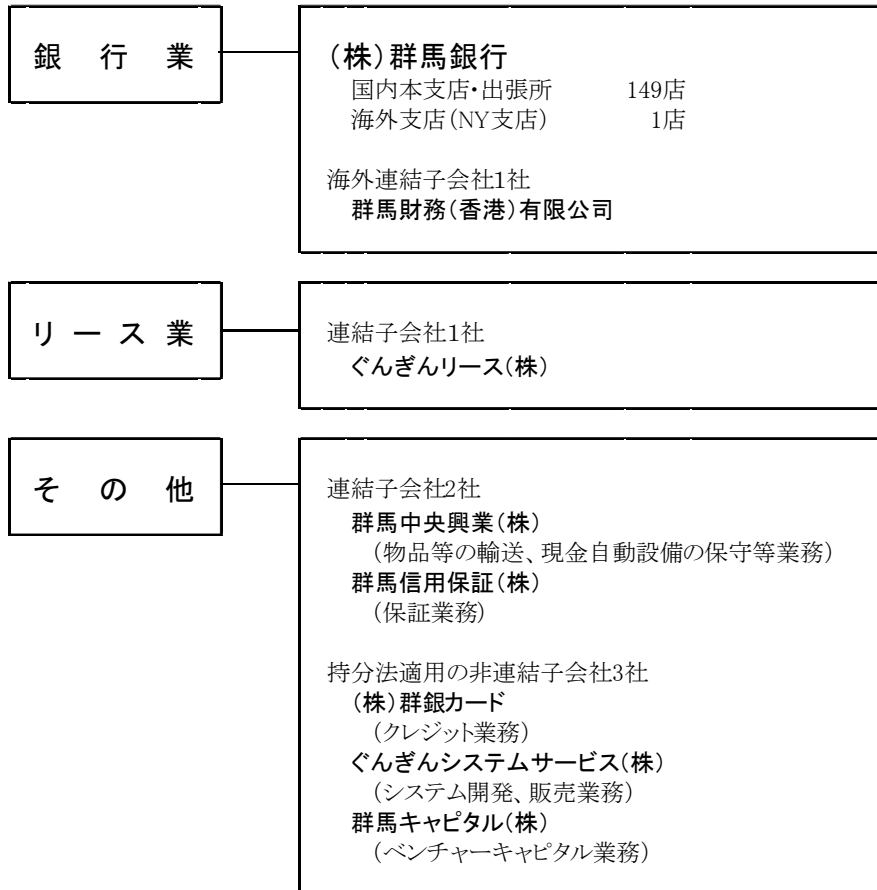
当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施するという基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。配当性向につきましては、単体の当期純利益に対して 25%を中心にさせていただいております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を9円50銭とさせていただき、すでに中間配当金として4円50銭をお支払いしておりますので、期末配当金は5円とさせていただきたいと存じます。この場合、配当性向は24.4%となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を9円50銭(中間配当金4円50銭、期末配当金5円)と予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社等で構成され、銀行業を中心にリース業などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。



※群馬キャピタル株式会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、お客さまへの「価値ある提案力の向上」により、さらなる競争力の確保に努めるとともに、引き続きマーケットの拡大を図ることで、収益力の向上を図ってまいります。

そしてお客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」で目標とする2016年3月期の経営指標及び2014年3月期の実績は、以下のとおりであります。

2016年3月期(計画最終年度)

指標	目標	2014年3月期
リテール貸出末残(注1)	35,200億円	33,665億円
コア業務粗利益(注2)	960億円	915億円
コア業務純益(注3)	360億円	337億円
当期純利益	190億円	182億円
コア業務純益ROA(注4)	0.5%程度	0.49%
OHR(注5)	62%程度	63.15%
連結普通株式等Tier1比率(注6)	13.5%程度	11.82%

- (注) 1. リテール貸出末残＝中小企業貸出末残(地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除く)＋個人貸出末残  
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益  
 3. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費  
 4. コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残(支払承諾を含む)  
 5. OHR＝経費／コア業務粗利益  
 6. 連結普通株式等Tier1比率＝普通株式等Tier1(連結)／リスクアセット(連結)

なお、中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」の詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>)に揭示しております。

#### (3) 対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、雇用環境や設備投資が底堅い推移をみせており、経済の緩やかな回復が続くと見込まれます。また、お客さまニーズは多様化・高度化し、地域金融機関への期待が高まる一方、国内経済の成熟化に伴う金融機関同士の競争は一段と激しさを増しています。

こうした取り巻く環境のなか、当行ではこれまで取り組んできた「サービスの質の向上」を継承しつつ、基本コンセプトを「価値ある提案」へ進化させ、さらなる競争力の確保により、収益力強化に努めることを経営課題と認識しております。



かかる認識のもと、法人向けコンサルティング機能の強化とともに、個人向けマーケティングとダイレクトバンキングの拡充に努めております。

収益力強化に向けては、営業推進への人員投入を3年間で110名程度計画しており、貸出運用力の強化やフィービジネスの増強を図っております。具体的には、主要三分野である中小企業貸出、個人貸出、預り金融資産販売とともに、無担保消費者ローンや役務収益を増強してまいります。また、成長マーケットにおける店舗新設やローンステーションの拡充を検討してまいります。

さらに、経費削減や業務効率化への取組みにより、ローコスト経営を追求するとともに、コンプライアンス態勢の強化や顧客保護等管理態勢の充実、リスク管理態勢の高度化へも引き続き努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	91,701	125,098
コールローン及び買入手形	103,215	93,730
買入金銭債権	13,843	16,393
商品有価証券	3,119	2,749
金銭の信託	3,929	5,000
有価証券	2,153,710	2,226,096
貸出金	4,354,888	4,552,403
外国為替	5,138	4,084
リース債権及びリース投資資産	35,212	39,389
その他資産	42,133	27,749
有形固定資産	64,827	66,867
建物	13,832	13,914
土地	43,599	42,814
リース資産	1,199	1,132
建設仮勘定	1,531	4,101
その他の有形固定資産	4,663	4,904
無形固定資産	8,569	9,322
ソフトウェア	7,864	8,706
その他の無形固定資産	705	616
退職給付に係る資産	-	6,805
繰延税金資産	1,920	2,014
支払承諾見返	15,863	15,961
貸倒引当金	△53,224	△51,996
資産の部合計	6,844,847	7,141,671
<b>負債の部</b>		
預金	5,816,200	5,977,780
譲渡性預金	120,768	114,248
コールマネー及び売渡手形	37,432	60,493
債券貸借取引受入担保金	175,535	224,745
借入金	137,106	180,118
外国為替	297	254
その他負債	52,201	50,513
役員賞与引当金	58	58
退職給付引当金	2,654	-
退職給付に係る負債	-	2,515
役員退職慰労引当金	773	709
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	1,030
ポイント引当金	120	140
偶発損失引当金	647	1,196
繰延税金負債	28,594	34,648
再評価に係る繰延税金負債	9,750	9,457
支払承諾	15,863	15,961
負債の部合計	6,399,089	6,673,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	273,825	289,102
自己株式	△2,960	△5,312
株主資本合計	348,658	361,583
その他有価証券評価差額金	76,942	88,916
繰延ヘッジ損益	△64	△70
土地再評価差額金	13,665	13,130
為替換算調整勘定	△855	△126
退職給付に係る調整累計額	-	△4,061
その他の包括利益累計額合計	89,688	97,789
新株予約権	90	243
少数株主持分	7,320	8,183
純資産の部合計	445,757	467,798
負債及び純資産の部合計	6,844,847	7,141,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	128,875	130,555
資金運用収益	86,978	85,366
貸出金利息	63,471	61,080
有価証券利息配当金	22,401	23,191
コールローン利息及び買入手形利息	331	325
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	120	57
その他の受入利息	653	711
役務取引等収益	17,018	17,246
その他業務収益	20,896	20,648
その他経常収益	3,980	7,293
償却債権取立益	33	50
その他の経常収益	3,947	7,243
経常費用	95,398	94,799
資金調達費用	3,408	3,298
預金利息	2,288	2,152
譲渡性預金利息	74	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	181	190
債券貸借取引支払利息	288	272
借入金利息	130	180
その他の支払利息	445	429
役務取引等費用	5,701	6,072
その他業務費用	16,691	18,107
営業経費	59,435	58,525
その他経常費用	10,161	8,796
貸倒引当金繰入額	5,164	5,123
その他の経常費用	4,997	3,673
経常利益	33,477	35,755
特別利益	1,284	8
固定資産処分益	-	8
負ののれん発生益	1,284	-
特別損失	160	1,053
固定資産処分損	130	213
減損損失	29	840
税金等調整前当期純利益	34,601	34,709
法人税、住民税及び事業税	12,199	12,577
法人税等調整額	233	1,367
法人税等合計	12,433	13,945
少数株主損益調整前当期純利益	22,167	20,764
少数株主利益	1,563	870
当期純利益	20,604	19,894

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,167	20,764
その他の包括利益	36,013	12,699
その他有価証券評価差額金	35,678	11,956
繰延ヘッジ損益	△22	△5
為替換算調整勘定	334	729
持分法適用会社に対する持分相当額	22	19
包括利益	58,180	33,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,613	32,590
少数株主に係る包括利益	1,567	872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	259,170	△169	336,793	41,245	△42
当期変動額							
剰余金の配当			△4,286		△4,286		
当期純利益			20,604		20,604		
自己株式の取得				△4,456	△4,456		
自己株式の処分			△0	1	0		
自己株式の消却			△1,665	1,665	—		
土地再評価差額金の 取崩			2		2		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,696	△22
当期変動額合計	—	—	14,655	△2,790	11,864	35,696	△22
当期末残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,667	△1,189	—	53,681	—	10,102	400,577
当期変動額							
剰余金の配当							△4,286
当期純利益							20,604
自己株式の取得							△4,456
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2	334	—	36,006	90	△2,781	33,315
当期変動額合計	△2	334	—	36,006	90	△2,781	45,180
当期末残高	13,665	△855	—	89,688	90	7,320	445,757

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64
当期変動額							
剰余金の配当			△5,151		△5,151		
当期純利益			19,894		19,894		
自己株式の取得				△2,892	△2,892		
自己株式の処分		0		540	540		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩			534		534		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,973	△5
当期変動額合計	—	0	15,276	△2,352	12,924	11,973	△5
当期末残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,665	△855	—	89,688	90	7,320	445,757
当期変動額							
剰余金の配当							△5,151
当期純利益							19,894
自己株式の取得							△2,892
自己株式の処分							540
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							534
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△534	729	△4,061	8,100	152	862	9,116
当期変動額合計	△534	729	△4,061	8,100	152	862	22,040
当期末残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,601	34,709
減価償却費	6,707	5,489
減損損失	29	840
負ののれん発生益	△1,284	-
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△579
貸倒引当金の増減 (△)	△1,576	△1,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	1,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,255	△63
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△41	△55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38	19
偶発損失引当金の増減 (△)	155	549
資金運用収益	△86,978	△85,366
資金調達費用	3,408	3,298
有価証券関係損益 (△)	△2,157	△3,367
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△218	△59
為替差損益 (△は益)	9	9
固定資産処分損益 (△は益)	130	205
商品有価証券の純増 (△) 減	△719	370
貸出金の純増 (△) 減	△274,572	△197,514
預金の純増減 (△)	175,659	161,580
譲渡性預金の純増減 (△)	△25,043	△6,520
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	93,998	43,011
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	74,411	5,995
コールローン等の純増 (△) 減	△63,906	5,220
コールマネー等の純増減 (△)	820	23,061
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	74,586	49,210
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△461	1,054
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△155	△43
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,125	△4,177
資金運用による収入	88,409	84,485
資金調達による支出	△4,171	△3,574
その他	△21,303	△26,838
小計	67,928	91,498
法人税等の支払額	△10,031	△12,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,896	78,719



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△469,126	△380,015
有価証券の売却による収入	122,707	128,116
有価証券の償還による収入	278,021	229,610
金銭の信託の増加による支出	-	△1,070
有形固定資産の取得による支出	△4,120	△5,615
無形固定資産の取得による支出	△2,832	△3,674
有形固定資産の売却による収入	-	86
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,351	△32,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,281	△5,142
少数株主への配当金の支払額	△13	△10
自己株式の取得による支出	△4,456	△2,892
自己株式の売却による収入	0	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△7,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,855	39,392
現金及び現金同等物の期首残高	95,580	69,725
現金及び現金同等物の期末残高	69,725	109,118

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当連結会計年度以降、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ864百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、年金制度に係る退職給付債務を超過した年金資産の額を「退職給付に係る資産」に計上し、退職一時金制度に係る年金資産を超過した退職給付債務を「退職給付に係る負債」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,805百万円、退職給付に係る負債が2,515百万円計上されております。また、繰延税金資産が17百万円増加し、繰延税金負債が2,208百万円減少し、その他の包括利益累計額が4,061百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

なお、「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は864百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	108,992	19,251	128,243	2,311	130,555
セグメント間の内部経常収益	361	649	1,011	1,065	2,076
計	109,354	19,900	129,255	3,377	132,632
セグメント利益	32,358	840	33,199	2,566	35,765
セグメント資産	7,118,985	57,372	7,176,358	22,746	7,199,105
セグメント負債	6,660,045	47,739	6,707,785	13,993	6,721,778
その他の項目					
減価償却費	4,600	519	5,119	33	5,152
資金運用収益	85,618	8	85,626	71	85,697
資金調達費用	3,280	339	3,619	0	3,620
持分法投資利益	32	—	32	547	579
特別利益	8	—	8	—	8
特別損失	1,050	—	1,050	3	1,053
(減損損失)	(840)	(—)	(840)	(—)	(840)
税金費用	12,512	385	12,898	1,046	13,944
持分法適用会社への投資額	1,176	—	1,176	—	1,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,830	1,313	9,144	82	9,226

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務及び保証業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	129,255
「その他」の区分の経常収益	3,377
セグメント間取引消去	△2,076
連結損益計算書の経常収益	130,555

(注) 差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	33,199
「その他」の区分の利益	2,566
セグメント間取引消去	△10
連結損益計算書の経常利益	35,755

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	7,176,358
「その他」の区分の資産	22,746
セグメント間取引消去	△57,434
連結貸借対照表の資産合計	7,141,671

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	6,707,785
「その他」の区分の負債	13,993
セグメント間取引消去	△47,906
連結貸借対照表の負債合計	6,673,872

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,119	33	336	5,489
資金運用収益	85,626	71	△331	85,366
資金調達費用	3,619	0	△321	3,298
持分法投資利益	32	547	—	579
特別利益	8	—	—	8
特別損失	1,050	3	—	1,053
(減損損失)	(840)	(—)	(—)	(840)
税金費用	12,898	1,046	0	13,945
持分法適用会社への投資額	1,176	—	—	1,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,144	82	63	9,289

(注)1 当連結会計年度における調整額は、次のとおりであります。

- (1)減価償却費の調整額 336 百万円は、セグメント間相殺消去額及び連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
  - (2)資金運用収益の調整額△331 百万円は、セグメント間相殺消去額等であります。
  - (3)資金調達費用の調整額△321 百万円は、セグメント間相殺消去額であります。
- 2 持分法適用の非連結子会社の持分比率引上げにより計上した負ののれん発生益相当(持分法投資利益) 547 百万円は、「その他」に計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	988 円 84 銭
1株当たり当期純利益金額	42 円 58 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42 円 53 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	467,798
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,426
(うち新株予約権)	百万円	243
(うち少数株主持分)	百万円	8,183
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	459,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	464,557

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	19,894
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,894
普通株式の期中平均株式数	千株	467,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	479
うち新株予約権	千株	479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産が、8 円 74 銭減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、平成 26 年 4 月 28 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1)消却する株式の種類 普通株式
- (2)消却する株式の総数 4,000,000 株
- (3)消却予定日 平成 26 年 5 月 15 日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	95,679	130,386
現金	47,362	56,854
預け金	48,317	73,531
コールローン	103,215	93,730
買入金銭債権	13,843	16,393
商品有価証券	3,119	2,749
商品国債	1,799	2,104
商品地方債	320	644
その他の商品有価証券	999	-
金銭の信託	3,929	5,000
有価証券	2,138,844	2,207,441
国債	811,324	738,081
地方債	519,490	562,286
社債	268,780	282,267
株式	144,028	168,725
その他の証券	395,219	456,081
貸出金	4,382,661	4,582,222
割引手形	45,720	40,405
手形貸付	125,536	123,633
証書貸付	3,722,111	3,937,814
当座貸越	489,292	480,369
外国為替	5,138	4,084
外国他店預け	4,938	3,798
買入外国為替	6	30
取立外国為替	192	255
その他資産	18,217	17,159
前払費用	132	111
未収収益	7,647	7,026
金融派生商品	2,715	2,528
その他の資産	7,722	7,492
有形固定資産	62,811	64,552
建物	13,479	13,577
土地	43,156	42,371
リース資産	1,753	1,451
建設仮勘定	1,483	4,095
その他の有形固定資産	2,938	3,056
無形固定資産	8,513	8,954
ソフトウェア	7,813	8,348
その他の無形固定資産	699	606
前払年金費用	15,006	13,044
支払承諾見返	15,863	15,961
貸倒引当金	△47,752	△46,662
資産の部合計	6,819,090	7,115,017



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,822,845	5,985,253
当座預金	208,908	195,092
普通預金	3,180,459	3,354,014
貯蓄預金	97,300	98,407
通知預金	17,465	19,514
定期預金	2,245,042	2,219,476
定期積金	5,147	5,154
その他の預金	68,521	93,593
譲渡性預金	120,868	114,348
コールマネー	37,432	60,493
債券貸借取引受入担保金	175,535	224,745
借入金	134,366	175,949
借入金	134,366	175,949
外国為替	297	254
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	255	210
未払外国為替	41	43
その他負債	36,490	31,568
未払法人税等	6,351	5,544
未払費用	5,529	5,333
前受収益	1,636	1,857
給付補填備金	4	2
金融派生商品	8,522	6,801
リース債務	1,780	1,466
その他の負債	12,665	10,562
役員賞与引当金	58	58
退職給付引当金	2,352	2,153
役員退職慰労引当金	749	682
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	1,030
ポイント引当金	120	140
偶発損失引当金	647	1,196
繰延税金負債	28,590	36,869
再評価に係る繰延税金負債	9,750	9,457
支払承諾	15,863	15,961
負債の部合計	6,387,054	6,660,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,115
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	266,623	280,229
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	223,075	236,681
圧縮記帳積立金	943	943
別途積立金	198,650	210,650
繰越利益剰余金	23,481	25,088
自己株式	△2,960	△5,312
株主資本合計	341,429	352,684
その他有価証券評価差額金	76,914	88,865
繰延ヘッジ損益	△64	△70
土地再評価差額金	13,665	13,130
評価・換算差額等合計	90,515	101,926
新株予約権	90	243
純資産の部合計	432,036	454,853
負債及び純資産の部合計	6,819,090	7,115,017

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	109,004	108,644
資金運用収益	87,150	85,487
貸出金利息	63,774	61,337
有価証券利息配当金	22,258	23,040
コールローン利息	331	325
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	132	72
その他の受入利息	653	711
役務取引等収益	15,256	15,449
受入為替手数料	4,698	4,704
その他の役務収益	10,558	10,745
その他業務収益	2,668	1,199
外国為替売買益	402	429
商品有価証券売買益	24	13
国債等債券売却益	2,173	635
国債等債券償還益	10	-
金融派生商品収益	56	118
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	3,928	6,508
償却債権取立益	29	48
株式等売却益	1,602	3,971
金銭の信託運用益	218	59
その他の経常収益	2,077	2,428
経常費用	78,743	76,868
資金調達費用	3,392	3,279
預金利息	2,291	2,152
譲渡性預金利息	74	73
コールマネー利息	181	190
債券貸借取引支払利息	288	272
借入金利息	111	160
金利スワップ支払利息	152	173
その他の支払利息	292	256
役務取引等費用	6,284	6,702
支払為替手数料	808	808
その他の役務費用	5,475	5,893
その他業務費用	112	526
国債等債券売却損	112	494
国債等債券償却	-	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	59,146	57,905
その他経常費用	9,808	8,454
貸倒引当金繰入額	4,855	4,803
貸出金償却	8	21
株式等売却損	1,204	624
株式等償却	312	262
その他の経常費用	3,428	2,743
経常利益	30,260	31,776
特別利益	-	8
固定資産処分益	-	8
特別損失	160	1,050
固定資産処分損	130	210
減損損失	29	840
税引前当期純利益	30,100	30,733
法人税、住民税及び事業税	11,167	11,045
法人税等調整額	20	1,464
法人税等合計	11,188	12,509
当期純利益	18,911	18,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	949	186,650	22,512	253,660
当期変動額									
剰余金の配当								△4,286	△4,286
圧縮記帳積立金の積立						—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△6		6	—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—
当期純利益								18,911	18,911
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△1,665	△1,665
土地再評価差額金の取崩								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	12,000	968	12,962
当期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△169	331,258	41,237	△42	13,667	54,863	—	386,121
当期変動額								
剰余金の配当		△4,286						△4,286
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,911						18,911
自己株式の取得	△4,456	△4,456						△4,456
自己株式の処分	1	0						0
自己株式の消却	1,665	—						
土地再評価差額金の取崩		2						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,677	△22	△2	35,652	90	35,742
当期変動額合計	△2,790	10,171	35,677	△22	△2	35,652	90	45,914
当期末残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当期変動額									
剰余金の配当								△5,151	△5,151
圧縮記帳積立金の 積立						18		△18	—
圧縮記帳積立金の 取崩						△18		18	—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—
当期純利益								18,223	18,223
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					—
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の 取崩								534	534
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	12,000	1,606	13,606
当期末残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当期変動額								
剰余金の配当		△5,151						△5,151
圧縮記帳積立金の 積立								
圧縮記帳積立金の 取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,223						18,223
自己株式の取得	△2,892	△2,892						△2,892
自己株式の処分	540	540						540
自己株式の消却		—						
土地再評価差額金の 取崩		534						534
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,950	△5	△534	11,410	152	11,563
当期変動額合計	△2,352	11,254	11,950	△5	△534	11,410	152	22,817
当期末残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動 に つ い て

## 1. 新任取締役候補

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取	締	役	<sup>みなみ</sup> 南	<sup>しげ</sup> 繁	<sup>よし</sup> 芳	(現 常務執行役員 高崎支店長)	
取	締	役	<sup>ひら</sup> 平	<sup>さわ</sup> 澤	<sup>よう</sup> 洋	<sup>いち</sup> 一	(現 執行役員 監査部長)
取	締	役	<sup>かな</sup> 金	<sup>い</sup> 井	<sup>ゆう</sup> 祐	<sup>じ</sup> 二	(現 執行役員 審査部長)

## 2. 新任監査役候補

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

常	勤	監	査	役	<sup>はぎ</sup> 萩	<sup>わら</sup> 原	<sup>よし</sup> 義	<sup>ひろ</sup> 広	(現 執行役員 コンプライアンス部長)
監	査	役	<sup>ふく</sup> 福	<sup>しま</sup> 島	<sup>かね</sup> 金	<sup>お</sup> 夫			(現 公益財団法人群馬県教育文化事業団 理事長)

## 3. 退任予定取締役

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

専	務	取	締	役	<sup>い</sup> 五十	<sup>がらし</sup> 嵐	<sup>とみさぶろう</sup> 富三郎	(群馬土地株式会社 代表取締役社長就任予定)	
常	務	取	締	役	<sup>むろ</sup> 室	<sup>た</sup> 田	<sup>まさ</sup> 雅	<sup>ゆき</sup> 之	(ぐんぎんリース株式会社 代表取締役社長就任予定)

## 4. 退任予定監査役

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

常	勤	監	査	役	<sup>と</sup> 都	<sup>まる</sup> 丸	<sup>けん</sup> 健	<sup>じ</sup> 二	(群馬中央興業株式会社 代表取締役社長就任予定)
監	査	役	<sup>かつら</sup> 桂	<sup>がわ</sup> 川		<sup>たもつ</sup> 保			

## 5. 役付取締役の異動

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

取	締	役	副	頭	取	<sup>き</sup> 木	<sup>べ</sup> 部	<sup>かず</sup> 和	<sup>お</sup> 雄	(現 専務取締役)
専	務	取	締	役	<sup>たか</sup> 高	<sup>い</sup> 井	<sup>けん</sup> 研	<sup>いち</sup> 一		(現 常務取締役)
専	務	取	締	役	<sup>つの</sup> 角	<sup>だ</sup> 田	<sup>ひさ</sup> 尚	<sup>お</sup> 夫		(現 常務取締役)
常	務	取	締	役	<sup>つ</sup> 津	<sup>く</sup> 久	<sup>い</sup> 井	<sup>い</sup> 勇	<sup>ま</sup> む	(現 取締役 本店営業部長)
常	務	取	締	役	<sup>くり</sup> 栗	<sup>はら</sup> 原		<sup>ひろし</sup> 弘		(現 取締役 営業統括部長)
常	務	取	締	役	<sup>ほり</sup> 堀	<sup>え</sup> 江	<sup>のぶ</sup> 信	<sup>ゆき</sup> 之		(現 取締役 人事部長)
常	務	取	締	役	<sup>ふか</sup> 深	<sup>い</sup> 井	<sup>あき</sup> 彰	<sup>ひこ</sup> 彦		(現 取締役 総合企画部長)



6. 新任執行役員予定者

平成26年5月9日開催の取締役会において内定（就任予定日 平成26年6月25日）

執 行 役 員	お 大 沢 俊 夫	(現 システム部長)
執 行 役 員	ゆ 湯 浅 幸 男	(現 個人部長)
執 行 役 員	い 井 上 聡	(現 法人部長)

7. 退任予定執行役員

平成26年6月25日 退任予定

執行役員伊勢崎支店長	あ 阿 部 吉 伸	(株式会社群銀カード 代表取締役社長就任予定)
------------	-----------	-------------------------